

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	山形市	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	山形市文化遺産総合活性化プロジェクト		
4 実施計画期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度		
5 実施計画の概要			
<p>山形市文化振興ビジョン（平成19年3月策定）において、「文化財の保存・継承・活用」や「地域における文化の保存・継承」などの取り組みの必要性を謳っている。これらを踏まえ、文化の保存・継承ならびに山形市の文化振興、地域活性化のため、地域の多様で豊かな文化遺産を活用し、地域の文化遺産の情報発信、人材育成事業を支援するための取り組みを実施する。</p> <p>取り組みは、平成26年度から平成30年度までの5カ年の予定で実施する。具体的な取り組みは以下の3点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信：山形市無形民俗文化財冊子等の作成（平成26年度～平成30年度予定） ・人材育成：山形市文化遺産塾によるボランティア活動家の養成講座の実施（平成26年度～平成30年度予定） ・普及活動：「やまがた文化遺産まつり」及び子どもワークショップ（平成27年度～平成30年度予定） <p>まず、文化遺産について興味を持つ市民を対象とした講座を複数年にわたって連続して実施することで、参加者に山形市の文化遺産について体系的に理解し、将来的に活用することを期待する。その知識活用のためのノウハウ習得及び市民に山形市の文化遺産を周知する機会として、冊子等の作成及びイベントの開催を行う。</p> <p>文化遺産の活用として、計画初期の平成26・27年度は冊子等の作成を中心に据える。講座の成果をまとめ、冊子を作成することで実践的な能力の習得をめざすとともに、成果物を配布することで、文化遺産の周知を図る。最初からイベントを実施することは参加者にとって心理的なハードルが高いと考えられるため、冊子等の作成を通して文化遺産の活用を体験する。冊子等の作成は、平成28～30年度も継続して実施し、新たな講座参加者が文化遺産の活用について触れる場として利用する。</p> <p>平成27～30年度の4カ年では、情報発信及び人材育成の場として、イベントの開催も行う。市民が山形市の文化遺産について興味・関心を抱ききっかけとなる場となることを目指す。初年度は実行委員会が中心となりイベントを開催し次年度以降の土台を作り、平成28年度以降は徐々に講座参加者の参加比率を上げ、講座参加者による市民のためのイベントを作っていく。それとともに、イベント等を開催するためのノウハウについて参加者が習得し、この取組終了後、地域における文化遺産活用を中心として活躍できる人材の育成を目指す。</p> <p>また、これらの講座、冊子の作成及びイベントの開催等を通し、今後、参加者が文化遺産を活用していく上で必要な仲間作りも狙いとする。</p> <p>平成30年度をもって本取組は終了の予定であるが、この取り組みを通して市民の文化遺産に対する関心を高め、その関心を活かす場を作れるような、地域の中で積極的に活動する人材の育成を目指す。</p>			
6 実施体制			
<p>主な担当課と役割</p> <p>○教育委員会社会教育青少年課：全体計画、申請等の取りまとめ、事業に関する調整等</p> <p>また、事業の実施については、次の団体が実施する。</p> <p>○山形市文化遺産塾実行委員会（実行委員長：古澤茂堂） 構成団体（榎大沼百貨店、東北芸術工科大学、山形新聞、他）</p>			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成28年度交付決定額： 16,663 千円	平成29年度要望額： 3,904 千円
	(2) 実施事業の概要	別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
<p>1 情報発信</p> <p>広く市民に対して山形の文化遺産について知ってもらうことができる。</p> <p>山形の文化遺産を活用したパンフレット及び冊子等を作成し配布することで、市民に対して山形市の文化遺産について発信することができる。また、市民以外にも配布を行うことで、山形の文化の発信及び観光客の増加等も期待できる。</p> <p>2 人材育成</p> <p>人材養成講座を実施し、文化遺産の継承や地域活性化を担う人材の育成が図られる。</p> <p>山形市の文化遺産について継続的に講座を開催・受講することで、体系的に知識を習得することが期待できる。そして、冊子の作成及び「やまがた文化遺産まつり」へのボランティアとしての参加を通し、地域における文化遺産を活用したボランティアリーダーとして活動するために必要な技能を習得するとともに、人脈の形成が図られる。</p>			

3 普及啓発

「やまがた文化遺産まつり」を開催することで、これまで山形市内の文化遺産を認識する機会がなかった市民へ郷土の歴史及び文化を周知し、興味・関心及び理解を深めることができるとともに、観光客に対して山形市の文化遺産を周知することができる。特に、子ども向けのイベントを開催することで、次世代を担う子どもたちに山形市の文化遺産を体験してもらうことで、文化遺産の継承及び郷土愛の涵養が期待される。同時に、子どもと共に両親など大人が来場し、ワークショップに参加すると考えられるため、より多くの市民に山形市の文化遺産を伝えることができる。

10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）

事業概要：	なし
事業概要：	
事業概要：	

11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等

現在のところありません。

12 担当部局

地方公共団体 担当部局課	山形市教育委員会 社会教育青少年課（文化財保護係）
-----------------	---------------------------

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 1 :	地域の文化遺産関係資料館、博物館等の年間入館者数 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 1 :	市中心部の文化遺産関係資料館・博物館の月平均入館者数			関連事業:	①・③・④	
目標値 1 :	平成 26 年度	74,900 人	⇒	平成 30 年度	95,900 人	
設定根拠 1 :	平成22～26年度の対象施設の入館者増加率が年1.06%、山形市全体の観光客数増加率が年1.5%であるため、この平均の年1.28%の増加率とした。					
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
74,900 人	74,325 人	83,400 人	人	人	人	
0%	-3%	40%				
目標区分 2 :	地域の文化資源を活用した集客・交流					
評価指標区分 2 :	地域の文化遺産への来場者数 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 2 :	山寺への観光客数			関連事業:	①・③	
目標値 2 :	平成 26 年度	762,200 人	⇒	平成 30 年度	825,000 人	
設定根拠 2 :	平成22～26年度の対象施設の入館者増加率が年1.06%であるため、2倍の年2%の増加率とした。					
進捗状況 2 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
762,200 人	745,700 人	740,300 人	人	人	人	
0%	-26%	-35%				
目標区分 3 :	地域の文化資源を核としたコミュニティの再生・活性化					
評価指標区分 3 :	その他 (具体的な指標は次のとおり)					
具体的な指標 3 :	指定無形民俗文化財保存会における公演回数 (本事業による公演を除く自主公演回数)			関連事業:	②・③・④	
目標値 3 :	平成 26 年度	3 回	⇒	平成 30 年度	4 回	
設定根拠 3 :	民俗芸能のイベントが開催され各団体が毎年出演することを期待し、年1回の公演回数増加を設定。					
進捗状況 3 :	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
3 回	3 回	2 回	回	回	回	
0%	50%	-38%				

事業④：	「こどもワークショップ」の実施		実施団体：	山形市文化遺産塾実行委員会		
事業区分：	普及啓発		事業期間：	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		
事業概要：	こどもたちが、伝統芸能及び伝統工芸等を体験する場としてワークショップを開催し、伝統芸能及び伝統工芸等の公開や普及、次世代への継承を図る。					
評価指標区分：	・フェスティバル出演団体の保存会会員数				(具体的な指標は次のとおり)	
具体的な指標：	民俗芸能保存団体に参加している子どもの1団体あたりの平均会員数					
目標値：	平成 27 年度		22 人		⇒ 平成 30 年度 26 人	
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
人	22 人	21 人	人	人	人	